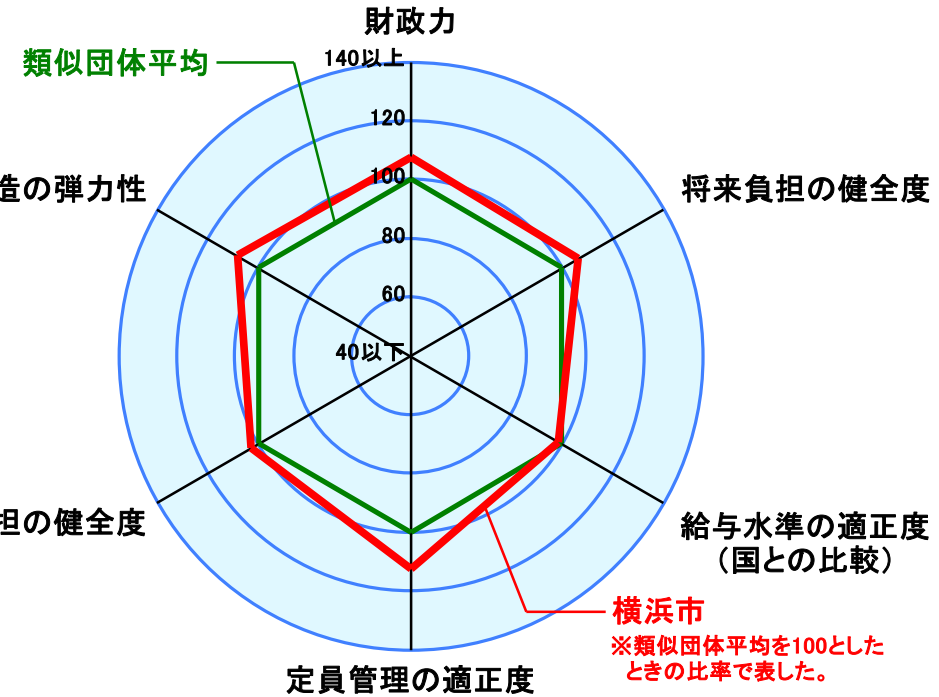
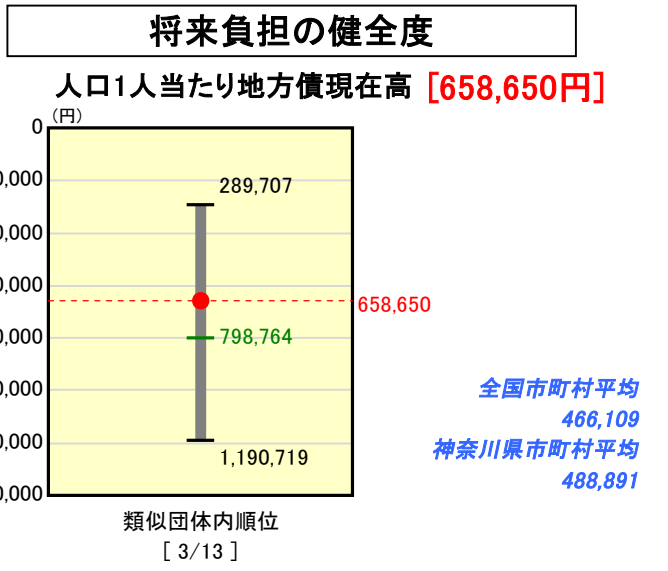
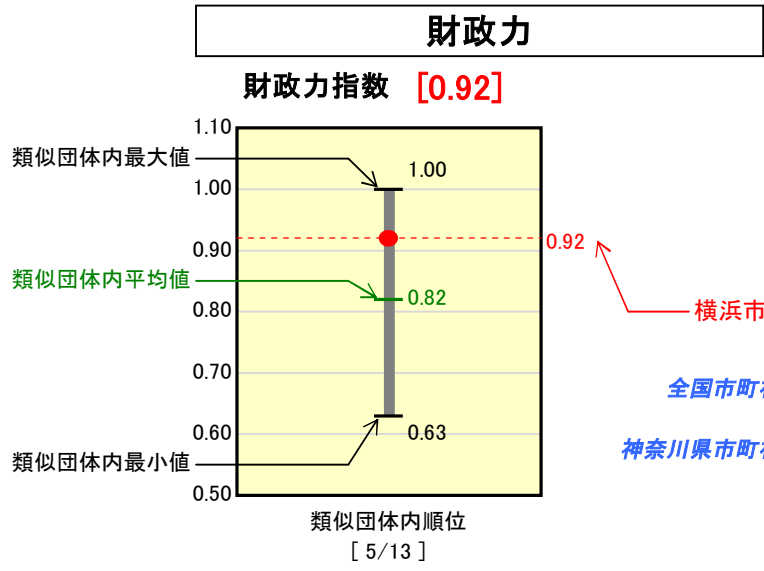


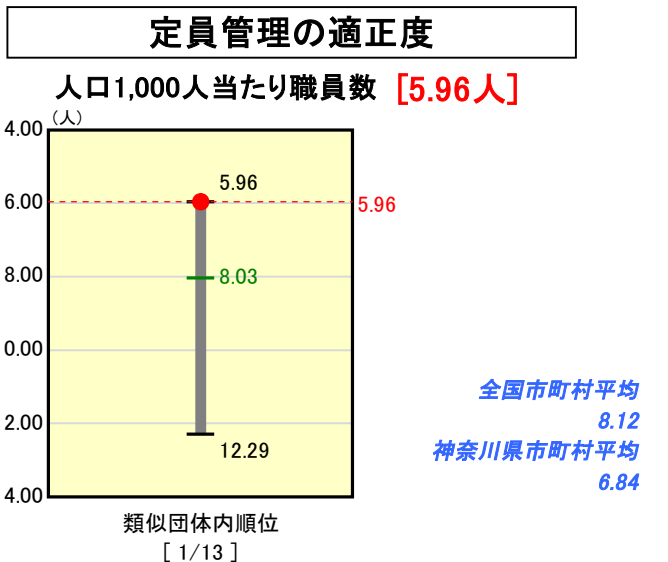
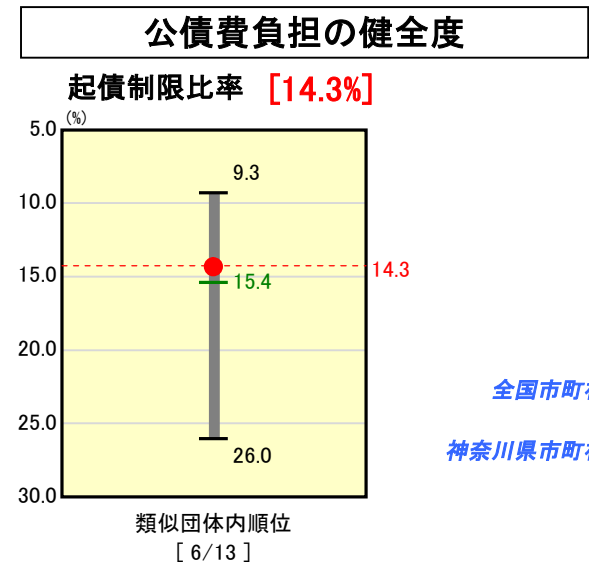
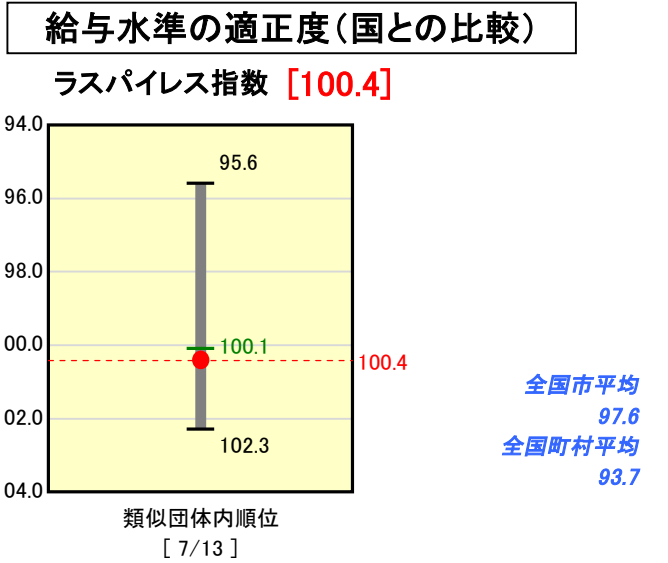
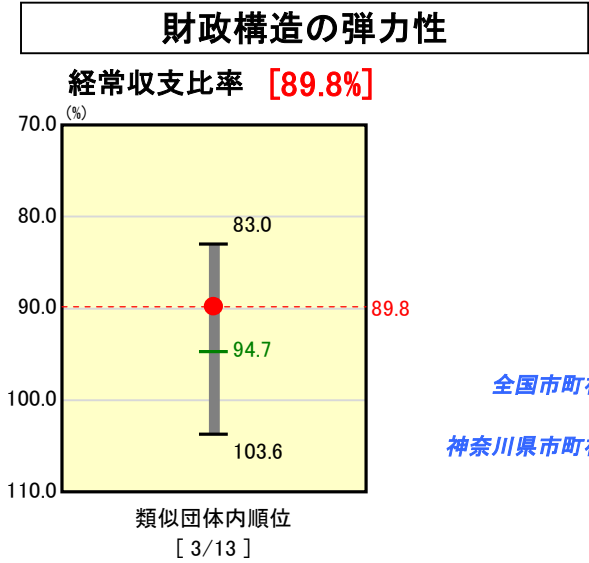
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

神奈川県 横浜市

人口	3,518,095人(H17.3.31現在)
面積	437.38 km ²
歳入総額	1,389,896,700千円
歳出総額	1,374,579,271千円
実質収支	4,755,568千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【財政力指数】
近年、財政力指数は上昇傾向(15年度0.90、14年度0.88)にあります。県から移譲された仕事を含めた『大都市の行政需要』に見合う十分な税源が移譲されていないことから、国からの移譲財源である普通交付税の交付団体(財政力指数が1を超える不交付団体)となっており、今後は、国・県からの税源移譲を進める必要があります。

【経常収支比率】
本市の経常収支比率は近年80%台で推移し、平成14年度は公債費充当分が増加したこともあり89.4%となりました。平成15年度で88.4%と若干減少しましたが、平成16年度では公債費が減ったものの、広義の地方交付税の減に伴う、経常一般財源(歳入)が154億円減少したため、前年度に比べ1.4ポイント増の89.8%となりました。

【起債制限比率】
平成9年度から、一般会計市債(減税補てん債・臨時財政対策債等を除く)の計画的な発行抑制を行っていることもあり、類似団体平均をやや下回っています。なお、平成16年度からは、一般会計の全ての市債と、特別会計・企業会計を含めた市債発行抑制を行っています。

【人口1人あたり地方債現在高】
平成9年度から、市債発行抑制を行っていることもあり、類似団体平均を下回っています。なお、一般会計市債残高は平成17年度に対前年度比で減少する見込みです。

【ラスパイレズ指数】
本市のラスパイレズ指数は、政令指定都市14市の中では7番目に低い水準にあります。なお、ラスパイレズ指数には反映しませんが、平成18年度からは、政令指定都市で初となる従来から支給している特殊勤務手当は原則廃止を行い、約10億円の人件費の削減を行うなど、人件費の削減に努めています。

【人口1,000人当たりの職員数】
平成17年4月現在の本市の人口1,000人あたり職員数(普通会計)は、類似団体内で最少となっています。本市の行政改革プランである「新時代行政プラン・アクションプラン」において、15年度から18年度までの4年間で職員定数を約▲2,100人削減することを目標に掲げています。18年度には▲814人の削減を行うことにより、計画期間の4か年合計で▲2,633人の削減となり、目標を533人上回る結果となりました。今後も引き続き適正な職員定数の管理に努めます。